

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域振興に必要な経費 (緑の分権改革推進費、過疎地域振興対策経費、 定住自立圏構想推進費除く)		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度			担当課室	行政課総務室 (地域自立応援課)		室長 菅野 孝志 (課長 牧 慎太郎)		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 地域振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計 画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することにより、一層の地域活性化を進める。また、地域の国際化及び国際協力への支援を行うとともに、地域振興を推進するための事業も実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流を推進することなどにより、今後の地域力創造の展開を図る。 地域の国際化及び国際協力の支援として、外国青年の招致を通じて地域住民との交流を行う事業の推進、地方自治体における多文化共生の推進及び東南アジア等との地方行政に関するセミナーを実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	246	215	146	133	136	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		246	215	146	133	136	
	執行額		187	124	103			
執行率 (%)		74.2	57.7	70.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	「地域力」を高めていくことを成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①地域おこし協力隊員、集落支援員数			①(人)	—	538	757	—
	②JETプログラム招致人数			②(人)	4,682 (H20.7.1)	4,436 (H21.7.1)	4,334 (H22.7.1)	—
単位当たり コスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	84	71	調査事業の見直しによるもの				
	庁費	20	33	地域力創造市町村長会議に要する経費(+10百万円)、地域活性化関連総務大臣表彰経費(+2百万円)				
	職員旅費	16	16					
	委員等旅費	6	9	新規研究会設置(+1.4百万円)、地域活性化関連総務大臣表彰経費(+0.7百万円)				
	諸謝金	4	5	新規研究会設置(+0.5百万円)、地域活性化関連総務大臣表彰経費(+0.4百万円)				
	外国人招へい旅費	2	1	招へい人数の見直し(▲1百万円)				
	外国人招へい滞在費	1	1					
計	133	136						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査研究に要する経費については、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、事業完了時には請負業者から実績報告書等を提出させることにより、検査・確認を行っている。100万円を越える調達にあたっては、原則一般競争入札制度を実施しているが、今後もより多くの新規参入が可能となるよう、調達事務の改善を図るよう努める。</p> <p>消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。</p> <p>旅費については、緊急の出張などを除き、原則としてパック旅行の導入している。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査し、調査研究に要する経費は削減、全体としては前年度と同規模で概算要求した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

総務省
103百万円

A. 民間会社等(8者)
76百万円

(調査分析の請負)

B. 民間会社等(47者)
12百万円

(印刷製本、速記、会場借上、消耗品
購入)

C. 職員等
15百万円

(職員旅費、委員等旅費、諸
謝金、招へい外国人滞在費)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	平成22年度地域人材力活性化事業 の運営及び調査分析の請負	52.7			
計		52.7	計		0
B.トップツアー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	日韓内政関係者セミナー等に係る経 費	1.7			
計		1.7	計		0
C.職員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	平成22年度地域人材力活性化事業の運営及び調査分析の請負	52.7	5	97.2
2	株式会社価値総合研究所	人材力活性化に関する調査研究事業の請負	6.3	4	84.3
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成22年度地域優良事例の調査分析及び事例集作成の請負	3.4	4	94.3
4	合同会社 場所文化機構	官民連携型人材育成普及実証	3.2	随意契約	100
5	(社)大丸友環境共生型まちづくり推進協会	官民連携型人材育成普及実証	3.0	随意契約	100
6	(株)いろどり	官民連携型人材育成普及実証	3.0	随意契約	100
7	(株)三菱総合研究所	平成22年度地域協働体構想検証事業の請負	2.6	13	52.6
8	(株)建設技術研究所	地方公共団体におけるPFI実施状況調査の請負	2.4	3	91.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	日韓内政関係者セミナー等に係る経費	1.7	少額随契	—
2	グランドアーク半蔵門	地域づくり総務大臣表彰式開催に係る経費	1.0	少額随契	—
3	松本徽章工業(株)	地域づくり総務大臣表彰式開催に係る経費	0.8	少額随契	—
4	(株)丸井工文社	市町村の活性化新規施策100事例等の印刷	0.7	少額随契	—
5	株式会社グローヴァ	日韓内政関係者セミナーに係る通訳に要する経費	0.7	少額随契	—
6	(株)大和速記情報センター	速記の請負	0.6	少額随契	—
7	(株)ミヤギ	消耗品等の購入	0.5	少額随契	—
8	株式会社 壺中庵	日韓内政関係者セミナーに係る会議費	0.4	少額随契	—
9	輪島漆器販売(株)	海外出張等に伴う贈答品	0.3	少額随契	—
10	(株)明祥	報告書印刷	0.3	少額随契	—